

第3節 世界経済の減速の影響を受けつつも景気拡大が続くアジア

2007年のアジア経済は、アジア域内やヨーロッパ、その他の新興国に対する輸出が好調に推移したほか、良好な雇用環境等を背景とした内需の拡大により、中国を中心に景気拡大が続いた。今後は、景気の拡大が続くことが見込まれているものの、輸出依存度の高い国ほどアメリカ等の減速の影響を受けるとみられ、世界経済の減速の大きさによっては、アジア経済の減速も大きくなるおそれもあり、留意が必要である。

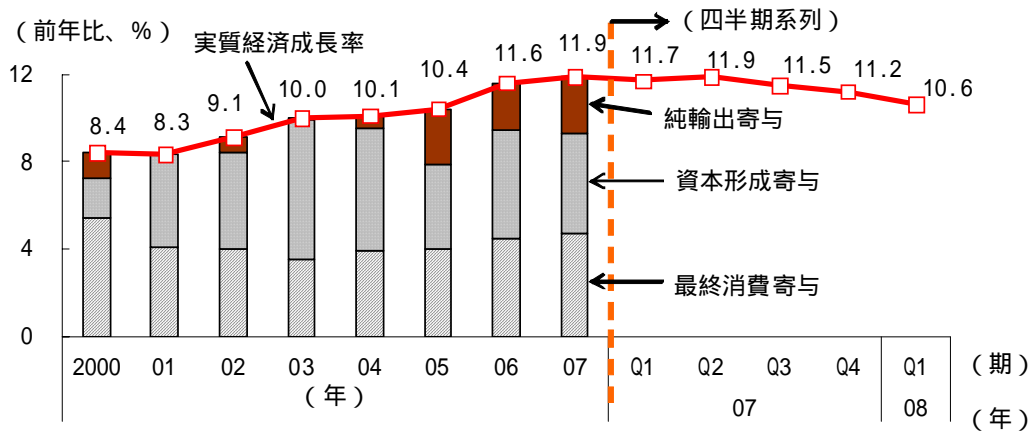
1. 高成長の中で経済の過熱防止とインフレ抑制に取り組む中国

中国経済は、5年連続して10%を上回る成長を続け、07年には経済成長率が11.9%となるなど、内外需ともに堅調に推移し、景気は拡大を続けている（第2-3-1図）。この5年間で名目GDPは約2倍に成長し、世界第4位の規模¹となるなど、世界経済における存在感は高まっている。07年の経済成長を四半期別にみると²、前年比11%台の高成長が持続しているものの、年後半にかけて成長率はやや鈍化する動きもみられ、08年1～3月期は同10.6%となった。これは、世界経済の減速や輸出抑制策の影響による輸出の伸びの鈍化に加え、経済の過熱防止とインフレ抑制に取り組む政府が、後述するように07年後半以降金融政策等の引締めスタンスを強めていることから、その効果の一部が現れているためとみられる。また、需要項目別でも、07年通年では、純輸出の寄与度は高まる中、政府の抑制策もあって投資の寄与度はやや低下する一方、好調に推移した消費の寄与がやや高まったことから、05年以来2年ぶりに消費の寄与が投資の寄与を上回った。

¹ IMF推計によると、市場レートでは、アメリカ(13.8兆ドル)、日本(4.4兆ドル)、ドイツ(3.3兆ドル)、中国(3.3兆ドル)の順。購買力平価ベースでは、中国(7.0兆ドル)はアメリカに次ぐ世界第2位。なお、中国の07年の成長率は08年4月10日に上方改訂されているが、順位等に変更はない。

² 脚注1のとおり、年次データは上方改訂されたが、四半期別データはすべて改訂されていないため、年次データと四半期データに不整合があることに留意。

第2-3-1図 中国：実質経済成長率と需要項目別寄与度



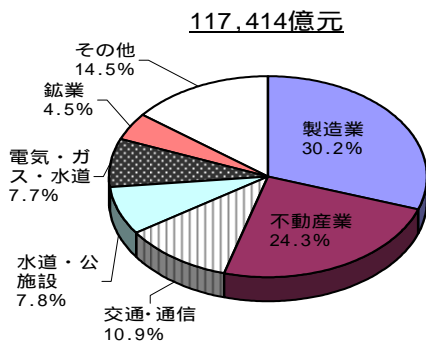
(備考) 中国国家統計局より作成。

製造業、不動産業を中心に投資は高い伸びが続いている

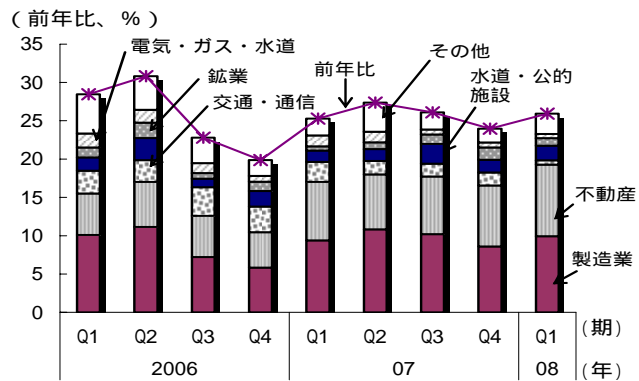
06年後半にかけてやや減速をみせた固定資産投資は、07年に入ると再び伸びを高めた³。07年後半には当局の金融引締め政策等により鈍化がみられたものの依然として高い伸びが続いている。また部門別にみると、製造業と不動産業が投資の伸びをけん引する構図が続いているが、このところ不動産業の寄与がやや高まっている(第2-3-2図)。

第2-3-2図 中国：都市部固定資産投資

(1) 投資額の内訳(2007年)



(2) 伸びの推移(部門別寄与度分解)

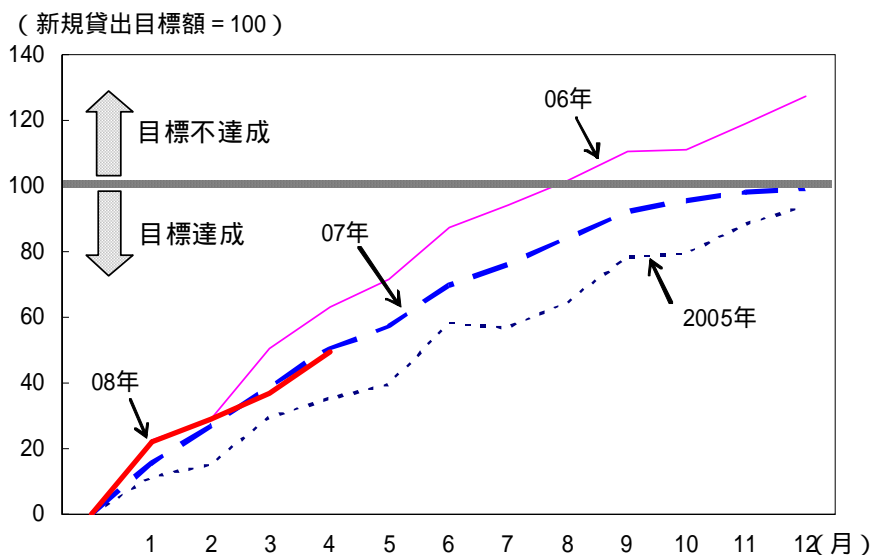


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 四半期の伸び及び寄与度は内閣府推計値。

³ 07年10月には中国共産党大会(5年に1度)が開催され、中央及び地方指導者の新人事が決定した。一般的な傾向として、人事交代後は一斉に投資プロジェクトが開始されやすく、この政治サイクルは西暦末尾に3か8が付く年に発生しやすいともいわれている。(内閣府『世界経済の潮流2006年秋』第I部第1章参照)。

中国政府は、固定資産投資の過熱を抑制するため、これまで預金準備率等の引上げ（後述）、銀行貸出抑制のための窓口指導、人民銀行債の発行、公開市場操作⁴等の金融引締め政策を行ってきた。07年7月には、07年における国内金融機関の新規貸出額（人民元建て）の伸びを前年比15%以内（金額で3.66兆元）に抑制すると報じられ、各金融機関の貸出しに対する窓口指導も強化された（第2-3-3図）。また、不動産投資の高まりや不動産価格の高騰を背景に、2件目以降の住宅購入にかかる住宅ローンの頭金の引上げ（07年9月）や、開発目的で取得した土地を1年以上放置した場合の課徴金の徴収（08年1月）といった不動産への投機抑制策も打ち出された。

第2-3-3図 中国：新規貸出目標と達成度



（備考）1. 中国人民銀行、各種報道等より作成。
2. 新規貸出目標額は2005、06年は2.5兆元、07年は3.66兆元、08年は3.63兆元。

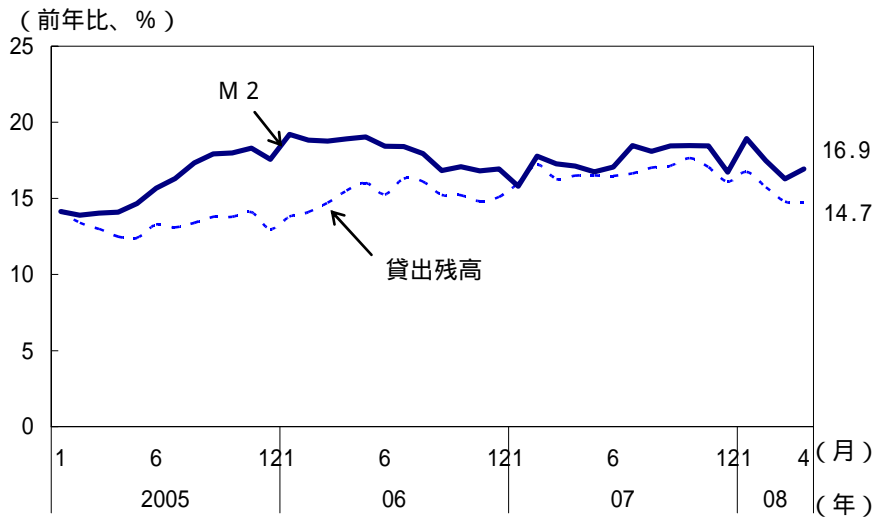
これらの政策を背景に、07年11月以降、M2や貸出残高の伸びがやや鈍化する動きがみられた（第2-3-4図）。また、固定資産投資も07年後半にやや減速した⁵。08年に入ると、1～2月には50年ぶりの雪害等の影響もみられた

⁴ 公開市場操作では、07年に中国財政部より発行された特別国債も活用されている。07年、中国財政部は総額約1兆5,500億元（2,000億ドル相当）の特別国債を発行した（第1～8期に分けて逐次発行）。第1期（6,000億元）と第8期（7,000億元）の発行は、いったん国内商業銀行（報道では中国農業銀行）が引き受けた後、即日中銀が満額買入れを行った。その他の発行は、銀行引受けシンジケート団に対して行われ、市中消化された。中銀は、同特別国債も公開市場操作に活用している。財政部が調達した1兆5,500億元は、中銀が保有する外貨と交換され、それを資本金として中国政府の下、外貨準備の運用を目的とする「中国投資有限責任公司（C I C：China Investment Corporation）が設立された。

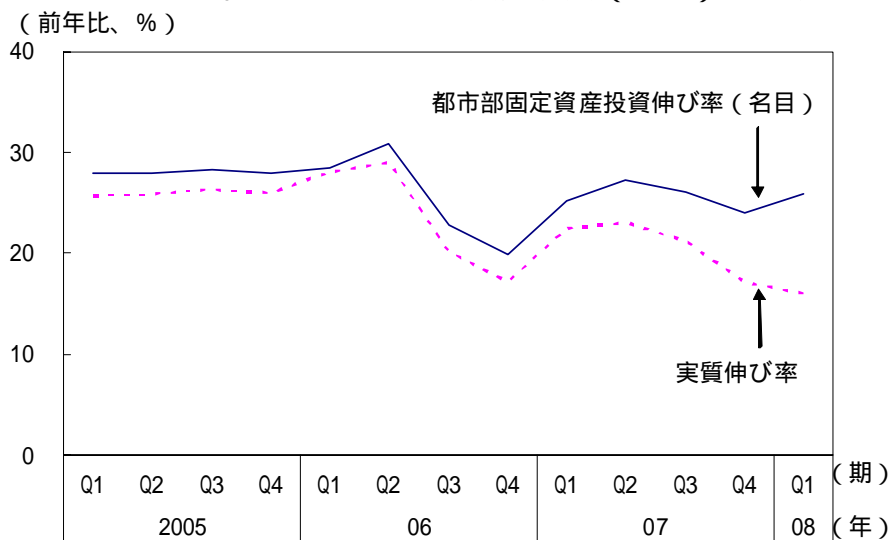
⁵ 06年後半に伸びがやや鈍化しているため、07年後半は、実質的には前年同期比の数字以上に減

ものの、名目ベースでみた投資は高い伸びを続けている。ただし、こうした高い伸びには固定資産価格の上昇が寄与していると考えられ、試みに固定資産投資価格指数の伸びで実質化してみると、07年7～9月期以降伸びの鈍化が続いている（第2-3-5図）。

第2-3-4図 中国：M2と金融機関貸出残高の推移



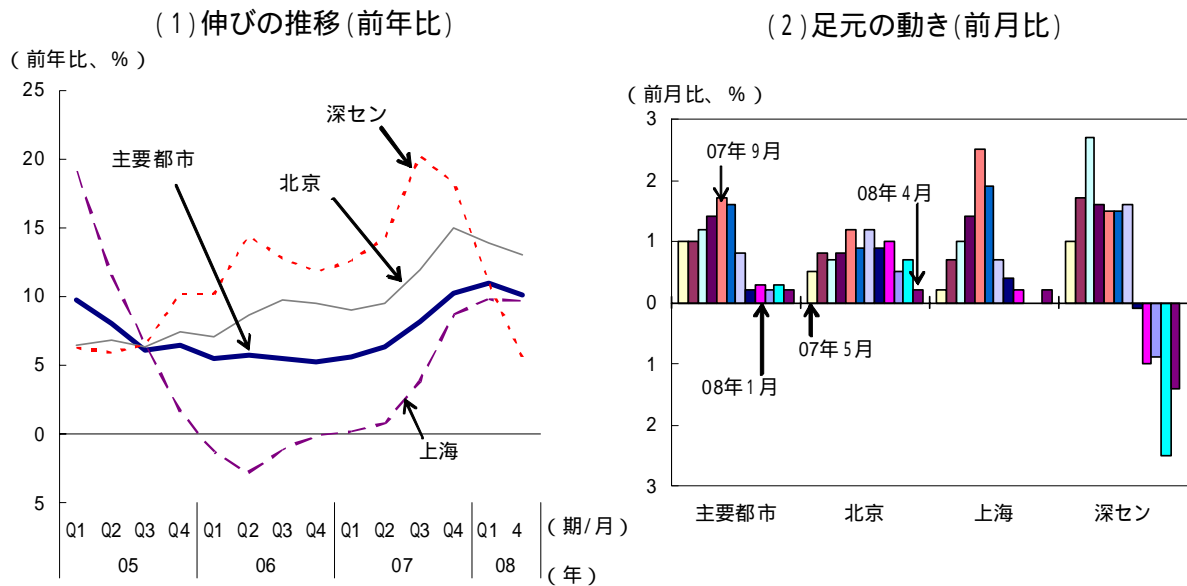
第2-3-5図 中国：都市部固定資産投資（実質）の推移



速しているとみられる。

建物販売価格⁶については、主要都市全体で見ると、06年は安定した伸びを保っていたが、07年に入ると価格上昇が加速した（第2-3-6図）。足元をみると、これまで建物価格の高騰が進んだ都市で減速又は下落の動きがみられるが、全体としてみれば、依然として高い伸びが続いている。

第2-3-6図 中国：建物販売価格の推移



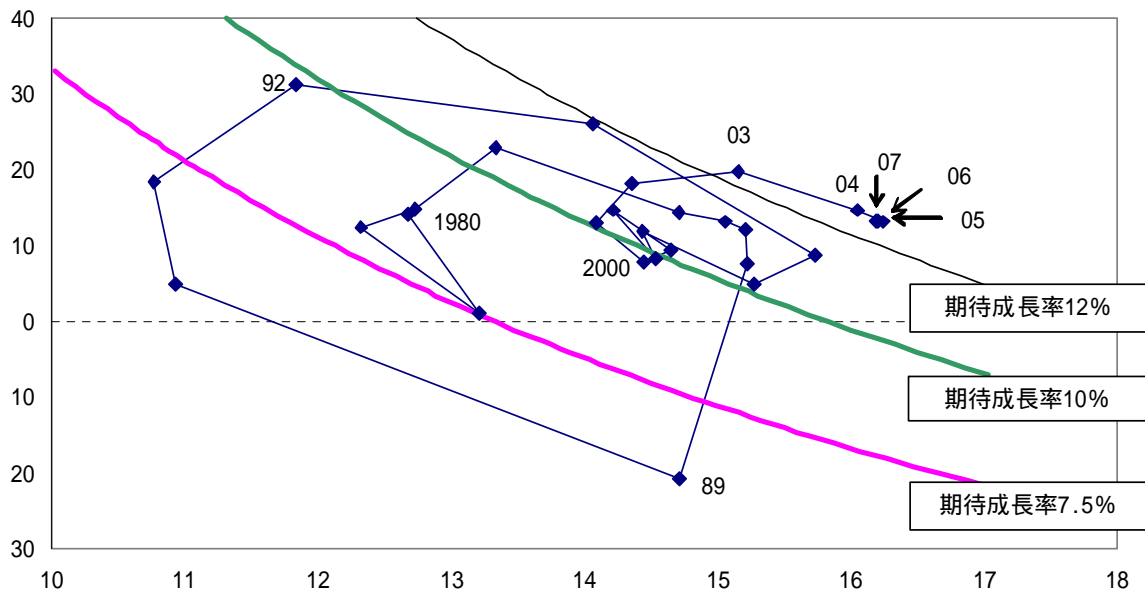
このように投資にはこのところやや減速感がみられるが、過去数年非常に高い伸びを続けてきたことから、過剰資本の問題が懸念される。試みに中国の資本ストック循環をGDPベースの固定資本形成で推計してみると（一定の前提を置いた試算であり、幅をもってみる必要がある）、03～07年にかけて推計上は実際の成長率をやや上回る期待成長率に対応した水準の投資が続いており、過熱が示唆される（第2-3-7図）。また実際に、既に一部業種では過剰投資による生産能力過剰が指摘されている⁷。このため、中国当局は今後も様々な産業政策や金融引締め等を通じて投資抑制策を講じていくものとみられる。

⁶ 国家発展改革委員会と国家统计局が共同で毎月公表している建物の市場価格の伸びを示した統計で、全国すべての省・直轄市・自治区にわたる主要70都市がカバーされている。統計には商品建物や中古建物も含まれる。また、建物販売価格には建物のみならず、建物と一体で取引される土地の使用権価格も含まれているとみられる。

⁷ 06年3月に国务院より「生産能力過剰業種の構造調整加速に関する通知」が公表され、設備過剰が明確な産業として、鉄鋼、電解アルミニウム、カーバイト、鉄合金、コークス、自動車の6業種が列挙された。

(投資伸び率、%)

第2-3-7図 中国：資本ストック循環



(前年投資/前年ストック、%)

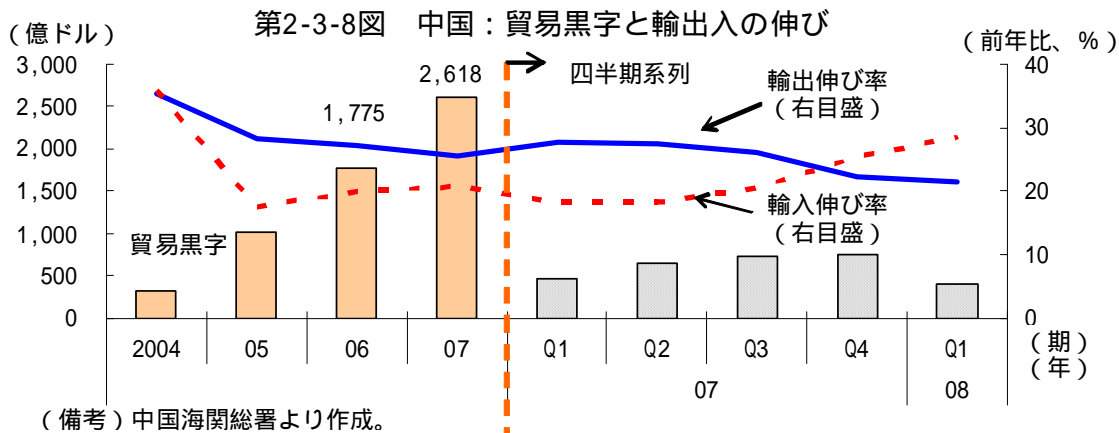
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。

2. 推計方法は以下のとおり。

- ・ 毎年の固定資本形成は、1979年まではGDPデフレーター、80年以降はPPI(総合)を用いて実質化。
- ・ 資本ストックは53年の固定資産投資額をベンチマークとし、除却率5%と仮定し、ベンチマークイヤー法により算出。
- ・ 双曲線の引き方については、内閣府「平成13年度年次経済財政報告」付注1-1参照。
 なお、導出に必要な資本ストック・所得比(K/Y)の変化率の期待値は96年以降の平均値とした。

輸出は増加しているものの、伸びはやや鈍化

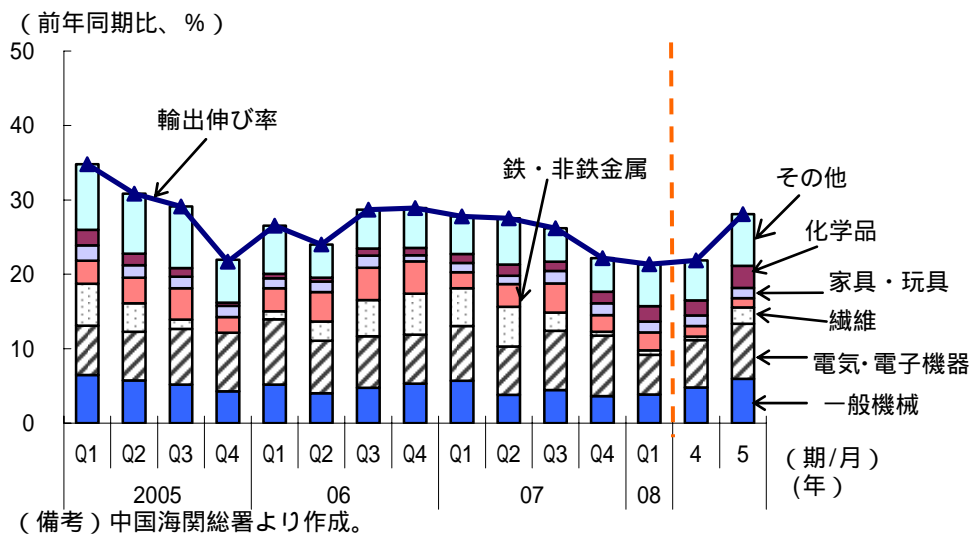
07年の輸出額(ドルベース)は前年比20%台の高い伸びを維持しつつも、後述するとおり、アメリカ経済の減速や中国政府による輸出抑制策の影響等から、07年秋以降伸びがやや鈍化した(第2-3-8図)。



(備考) 中国海関総署より作成。

輸出の動向を品目別にみると、引き続き一般機械や電気電子機器を中心に増加しているが、鉄鋼製品等を含む鉄・非鉄金属の寄与は縮小している（第2-3-9図）。政府は貿易摩擦緩和と産業構造の高度化の両面から、エネルギー大量消費・環境汚染につながる製品（鉄鋼製品等）や低付加価値製品の輸出抑制策⁸を実施しており、年後半の輸出の鈍化には一部でこのような政策の効果が現れたとみられる。

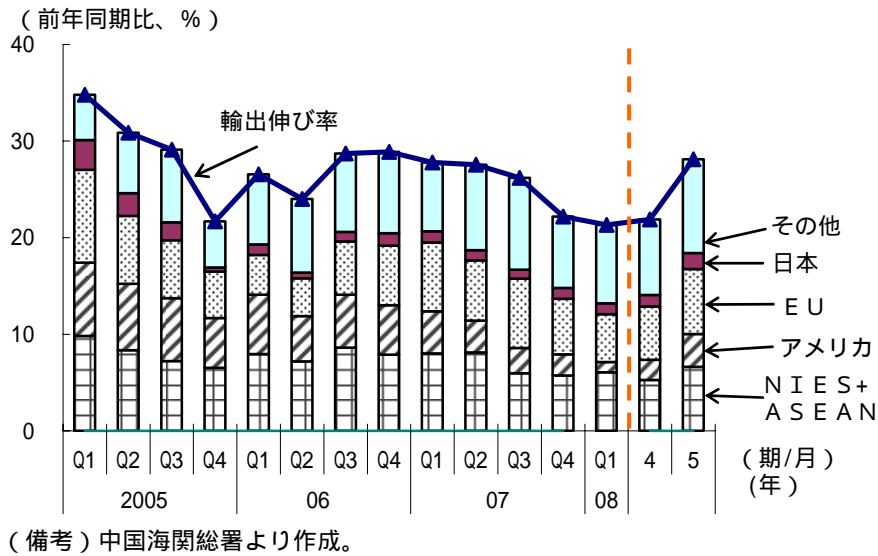
第2-3-9図 中国：輸出の動向と品目別寄与度



国・地域別の輸出動向をみると、アメリカ経済の減速を受けてアメリカ向けの伸びが鈍化した一方で、ヨーロッパやアジア等その他の地域向けは堅調に推移している（第2-3-10図）。

⁸ 政府は増値税（一種の付加価値税。税率は17%。）の輸出品に対する課税額については、輸出時に品目に応じて一定割合を還付していたが、06年後半以降、貿易黒字が懸念される品目や生産時のエネルギー多消費・環境汚染品目、低付加価値製品等を対象に、還付率の引下げや還付自体の取りやめ等の調整を行い、輸出抑制を強化している。

第2-3-10図 中国:輸出の動向と地域別寄与度

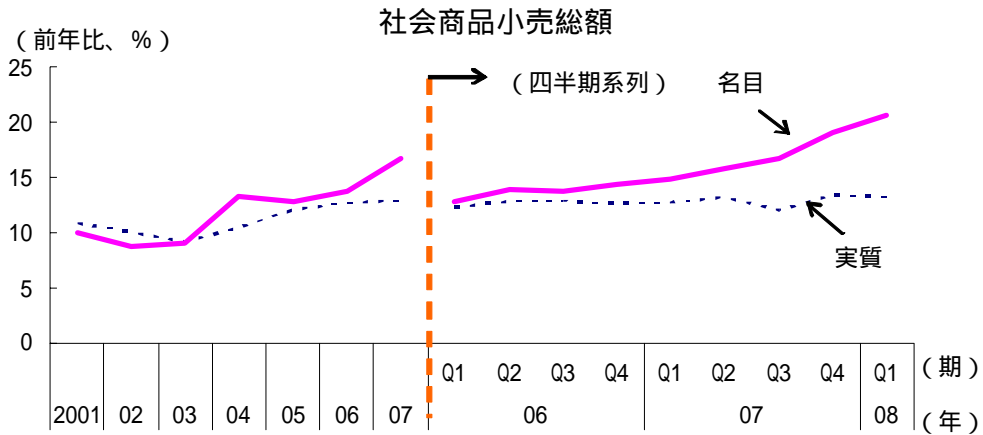


一方、10%台後半であった輸入額の伸びは年後半に原油価格の高騰等を受け徐々に高まり、07年10～12月期には輸出の伸びを上回った。08年1～3月期では、輸出額は前年同期比21.4%増、輸入額は同28.6%増となっている。こうした中、貿易収支は、07年通年では2,618億ドルの黒字と3年連続で過去最高額を更新したものの、秋以降は貿易黒字は縮小している(前掲第2-3-8図)。

消費の増加ペースの高まりと賃金上昇

中国において個人消費は高い伸びが続いている(第2-3-11図)。個人消費の名目ベースの伸びは、ここ数年前年比二桁で堅調に推移し、07年に入ってから伸びを高め、07年は同16.8%、08年1～3月期には同20.6%と高い伸びとなった。名目でみた伸びが加速した背景としては物価上昇の影響が大きいと考えられるが、物価上昇分を除いた実質伸び率(小売物価指数を用いて実質化した推計値)でも、同13.2%と引き続き高い伸びが続いている。

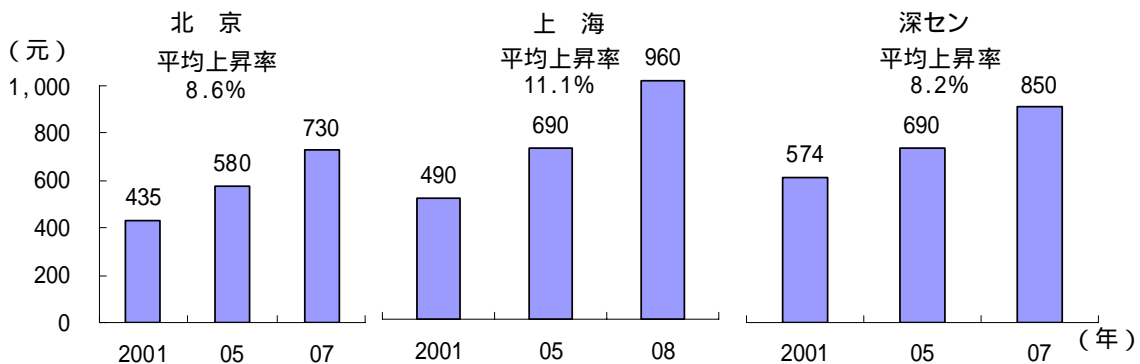
第2-3-11図 中国：個人消費の推移



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 数値は内閣府推計値。
 3. 実質伸び率は小売物価指数を用いて実質化したもの。

消費が好調な背景には、賃金上昇による所得の増加が挙げられる⁹。平均賃金の上昇率をみると、ここ数年各地で最低賃金が引き上げられ続けていることや、一部地域における労働需給の引締り等から、前年比で10%台半ばで推移し、さらに07年に入ると物価上昇を反映して同20%程度にまで伸びが高まっている(第2-3-12図、第2-3-13図)。ただし、実質ベースでみた上昇率(消費者物価指数を用いて実質化した推計値)は、前年比でおおむね横ばいで推移した後、07年後半以降はやや低下しているとみられる。

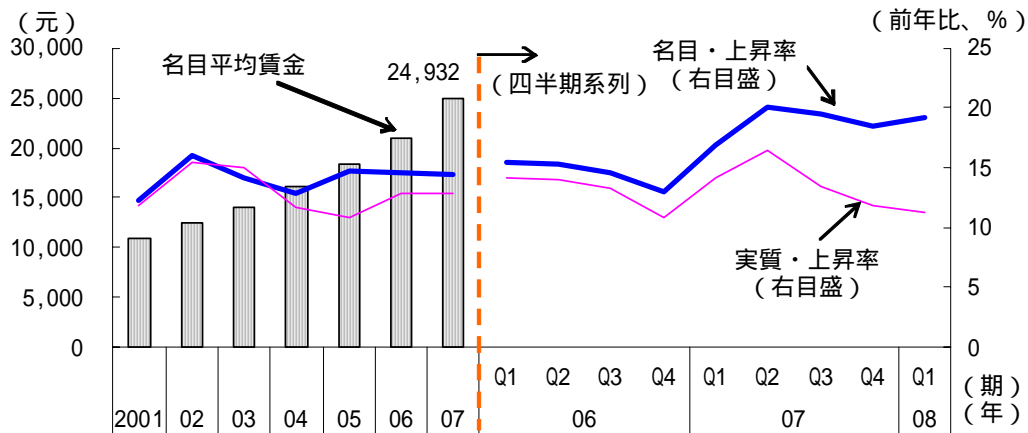
第2-3-12図 中国：主な都市における最低賃金の推移



(備考) 各種資料より作成。

⁹ その他、消費が好調な背景としては、消費主導の経済構造への転換に向けた社会保障制度の拡充といった政府の施策等が寄与している可能性もありうると考えられる。

第2-3-13図 中国：平均賃金と上昇率



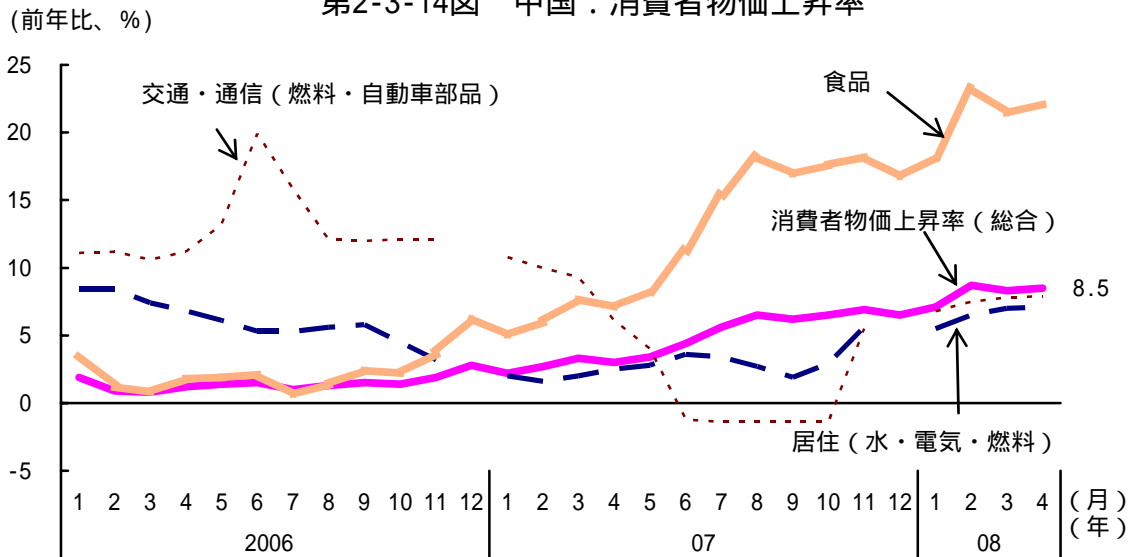
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 四半期データ及び実質・上昇率は内閣府推計値。
 3. 実質・上昇率は消費者物価指数を用いて実質化したもの。

食品価格の高騰等により高まる物価上昇圧力

中国の消費者物価上昇率は、06年11月までは前年比でみて2%を下回る水準で安定していた。しかし、その後上昇し、07年8月以降は同6%以上の高い伸びを続け、07年通年でも同4.8%と政府目標の同3%を大きく上回った(第2-3-14図)。08年に入ってから1~3月期では同8.0%と高止まりしている。

消費者物価上昇の主因は、疫病や飼料価格の上昇に伴う豚肉価格の高騰、国際商品価格の高騰による食用油等の上昇といった食品価格の上昇であるが、足元では食品以外の価格にも上昇の動きがみられる。とりわけエネルギー価格をみると、中国では政府による価格統制が行われているため比較的抑制されてきたものの、07年11月には1年半ぶりに石油製品の基準価格が引き上げられたことなどから、上昇傾向で推移している。

第2-3-14図 中国：消費者物価上昇率



引締め強化と金融政策の転換

こうした状況の下、07年には引締め政策が強化されるとともに、金融政策のスタンスに転換がみられた。

中国経済は、投資と輸出が経済成長の原動力となる一方で、過剰投資や過剰流動性、高水準な貿易黒字といった問題もはらんでいる。政府は、07年の経済政策の方針を「経済が速い発展から過熱に転じることへの防止」とし、金融引締めや輸出抑制策等を通じてこれらの問題に取り組んできた。さらに、07年半ばからの消費者物価上昇の加速を受け、08年の経済政策の方針を、「経済の過熱や構造的物価上昇のギャロッピングへの転化の防止」とし、インフレの防止を加えた (第2-3-15表)。

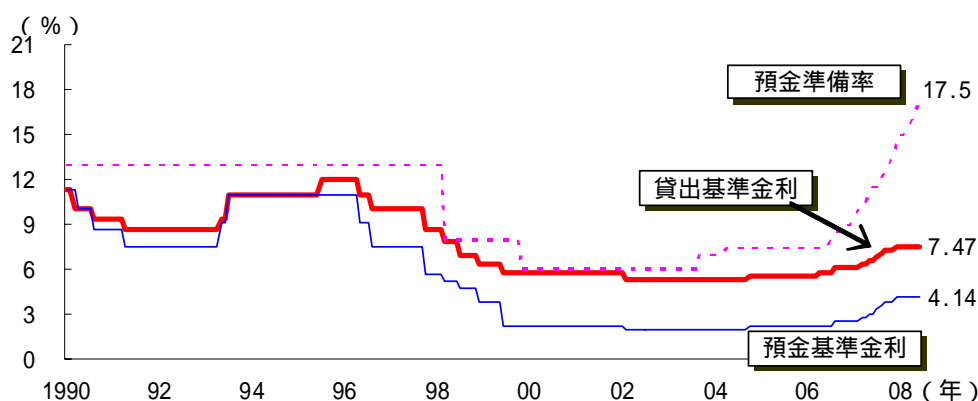
第2-3-15表 中国：金融政策の転換

| | | | |
|--------|---------------------------|---|-----------------------|
| 07年 3月 | 「 穏健な金融政策 」 | 経済の良質かつ速い発展を促進し、マクロコントロールの強化・改善を堅持する。引き続き 穏健な財政政策と金融政策 を実施する。 | 全国人民代表大会 |
| 6月 | 「 穏健な中にも適度に引締め気味 」 | 経済成長の速過ぎから過熱に転じることの防止。穏健な財政政策と金融政策を実施し、 金融政策は穏健な中にも適度な引締め気味とする 。 | 国务院 常务会议 |
| 11月 | 「 適度に引締め気味 」 | 経済成長の速過ぎから過熱に転じることの防止。適度に引締め気味の金融政策を執行する。金利及び為替政策の協調的な組合せを強化し、インフレ期待を安定させる。 | 人民銀行 『中国貨幣政策執行報告』 |
| 12月 | 「 引締め気味 」 | 経済成長の速過ぎから過熱への転換の防止、価格の構造的な上昇から明白なインフレへの転換の防止を当面のマクロコントロールの最重要任務とする。 穏健な財政政策と引締め気味の金融政策 を実施する。 | 中央経済工作会议 |
| 08年 3月 | | 経済の過熱や構造的物価上昇のギャロッピングへの転換の防止がマクロコントロール上の第一の任務。 穏健な財政政策と引締め気味の金融政策 を実施する。 | 全国人民代表大会 |
| 3月 | | 経済成長の速過ぎから過熱に転じることの防止、インフレの抑制とともに、経済の失速を防止する。 穏健な財政政策と引締め気味の金融政策 を実施する。 | 国务院 『国务院2008年活動要点』 |

(備考) 田中(2008)等、各種資料より作成。

また、金融政策のスタンスを示す表現を、これまでの「**穏健な**」金融政策から段階的に変更し、12月には「**引締め**」へと転換し、07年初以降、金利を6回、預金準備率を16回引き上げている(第2-3-16図)。

第2-3-16図 中国：政策金利の推移

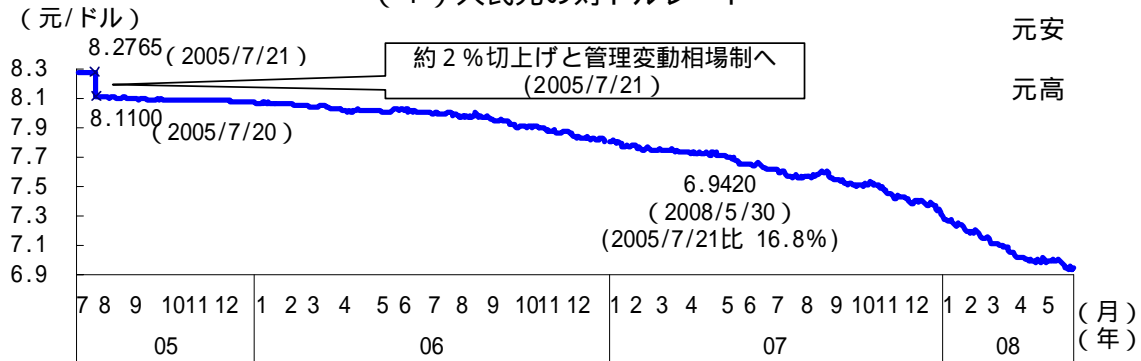


(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 貸出・預金基準金利は1年物。

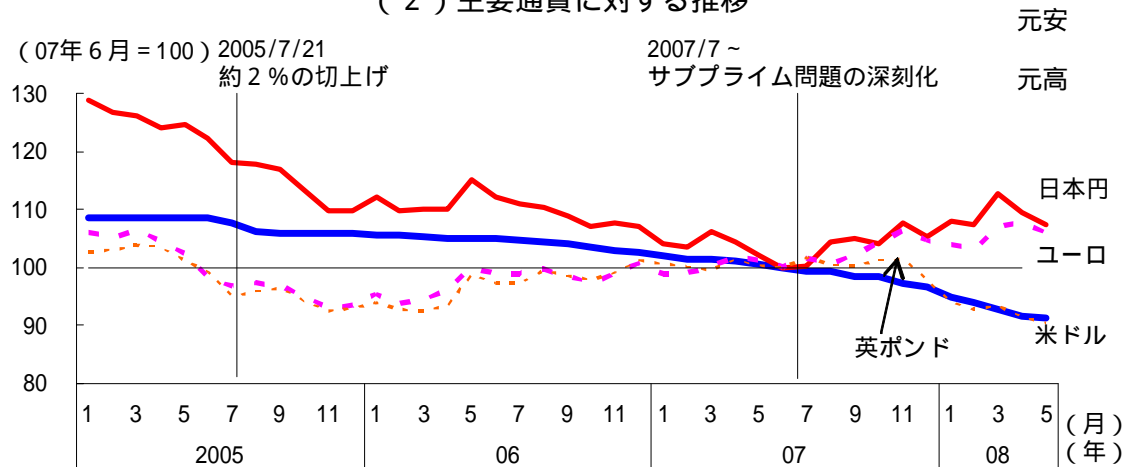
為替政策についても、07年秋以降、中国当局はインフレ期待を安定化させるために為替政策を用いることを表明し（前掲第2-3-15表）、金融政策と協調する形で人民元レートの柔軟性を拡大させている。実際、ドル安もあって、07年秋以降、ドルに対する人民元レートは増価ペースを速めており、08年5月30日時点では6.9420元/ドル（05年7月の切上げ後16.8%、08年初比5.2%の増価）となっている（第2-3-17図）。ただし、ドルに対する人民元の増価幅は、各国通貨のドルに対する増価に比べて必ずしも大きいとはいえないため、円やユーロに対してはむしろ減価傾向にある。名目実効レートをみても、ドルレートに比べると増価ペースはそれほど高まっていない。

第2-3-17図 人民元レートの動向

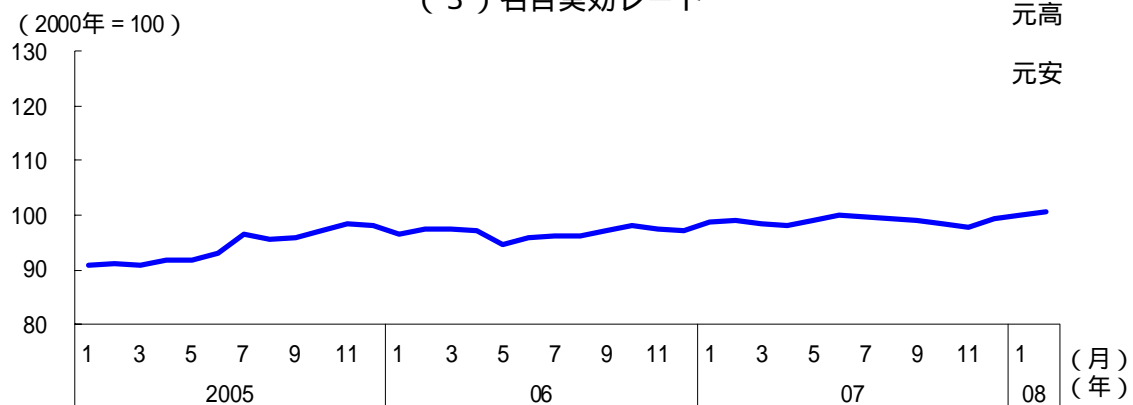
(1) 人民元の対ドルレート



(2) 主要通貨に対する推移



(3) 名目実効レート



(備考) 1. 中国人民銀行、ブルームバーグ、IMF等より作成。
2. (2) は月中平均の月次レートを指数化。

中国経済の今後の見通しとリスク要因

08年3月に開催された全国人民代表大会において、08年の経済成長率の目標値を、07年と同様の8%前後にすることが決定された。03年以降5年連続

で2桁台の成長を続けている中で、実績に比べて低めの成長目標が設定されたのは、国内外の様々な要因を総合的に考慮し、経済成長率のみを追求することを回避するとともに、「経済の良質かつ急速な発展を実現するため」とされている。「経済の過熱の防止」と「全般的なインフレへの転換の防止」という、「2つの防止」を達成すべく実施されている一連の政策の効果と、世界経済の減速の影響を受けて、07年と比較すると08年の成長はやや鈍化すると見込まれる。特に、アメリカ経済を中心とした世界経済の減速が予想以上に大きいものとなる場合、中国経済もさらに減速する可能性もある。

また、食品の供給要因や国際的な資源価格上昇等に影響されて物価上昇がさらに加速する場合¹⁰には、国内需要が想定されている以上に抑制され、中国経済全体の減速がより大幅なものとなる可能性がある。中国の政策当局も、食品中心のコストプッシュ型の物価上昇が、食品以外の価格や賃金に波及することによってインフレ期待を高め、スパイラル的な物価上昇につながっていくことを警戒している。前述のとおり賃金が高い伸びで推移する中、今後についても最低賃金の引上げが続く見込みがあることや、労働契約法¹¹の施行(08年1月1日)等が労働コストを上昇させる可能性があると考えられ、賃金面からの物価上昇圧力をも注視していく必要がある。また、賃金や物価の上昇に関しては、国際競争力の低下を通じて、中国への直接投資や輸出に与える影響にも留意が必要である¹²。

適度な減速は、経済の過熱を抑制するとともに、全般的なインフレへの転換を防止することで、均衡のとれた成長に資するとみられるが、減速の程度によっては、過剰資本の問題が顕在化し、企業収益の悪化や不良債権の増加等によって経済が不安定化し、一段の減速を招くリスクもある。このため、今後の経済運営には、景気の過熱を抑えつつも、行き過ぎた減速による経済の不安定化を避けるという難しい舵取りが求められよう。

¹⁰ O E C D (2008)では、現在の資本流入が加速し、過剰流動性を通じて物価上昇圧力を一段と悪化させるリスクがあると指摘している。

¹¹ 一定の条件の下での無固定期限労働契約(使用者と労働者が契約の終了時期を約定していない労働契約)の義務付けや、労働契約の解除及び終了に伴う経済補償(退職金)規定の明確化等、労働者の権利保護を強化する内容となっている。しかし、一面で企業の労働コスト上昇につながる可能性があるとして指摘されている。

¹² O E C D (2008)では、賃金や物価の上昇が国際競争力を損なうと指摘している。

コラム 中国：四川大地震

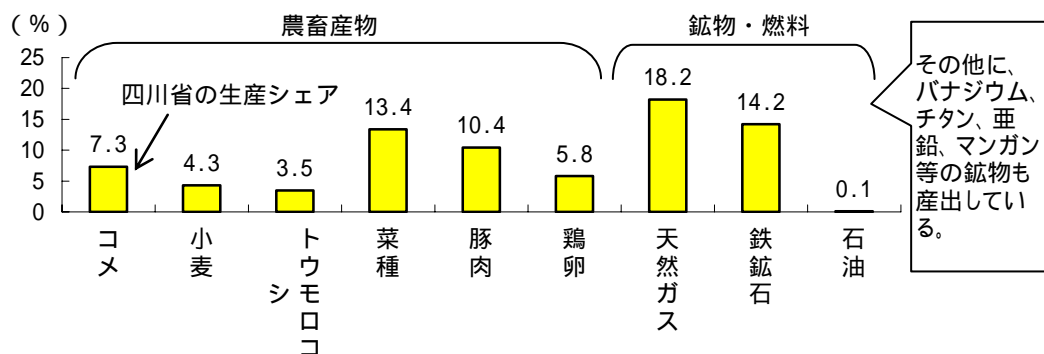
2008年5月12日14時28分（日本時間同日15時28分）、四川省の省都成都の西159キロの汶川（ブンセン）県でマグニチュード（M）8.0の地震が発生した。中国国務院によれば、多くの人々が被災し、建物・道路等が損壊するなど、深刻な被害が生じた。被災地となった四川省等では、生産活動や流通機能が停止するなどの影響が出ている。

四川省の経済規模は全国の4%を占める

| | 人口 | 名目GDP | うち工業 |
|-------|---------|-----------|----------|
| 中国 | 13億1千万人 | 210,871億元 | 91,311億元 |
| うち四川省 | 8千万人 | 8,638億元 | 3,145億元 |
| シェア | 6.2% | 4.1% | 3.4% |

（備考）中国国家统计局『中国統計年鑑2007』より作成。データは2006年。

四川省は一部の鉱物・燃料や農畜産物の主要生産地

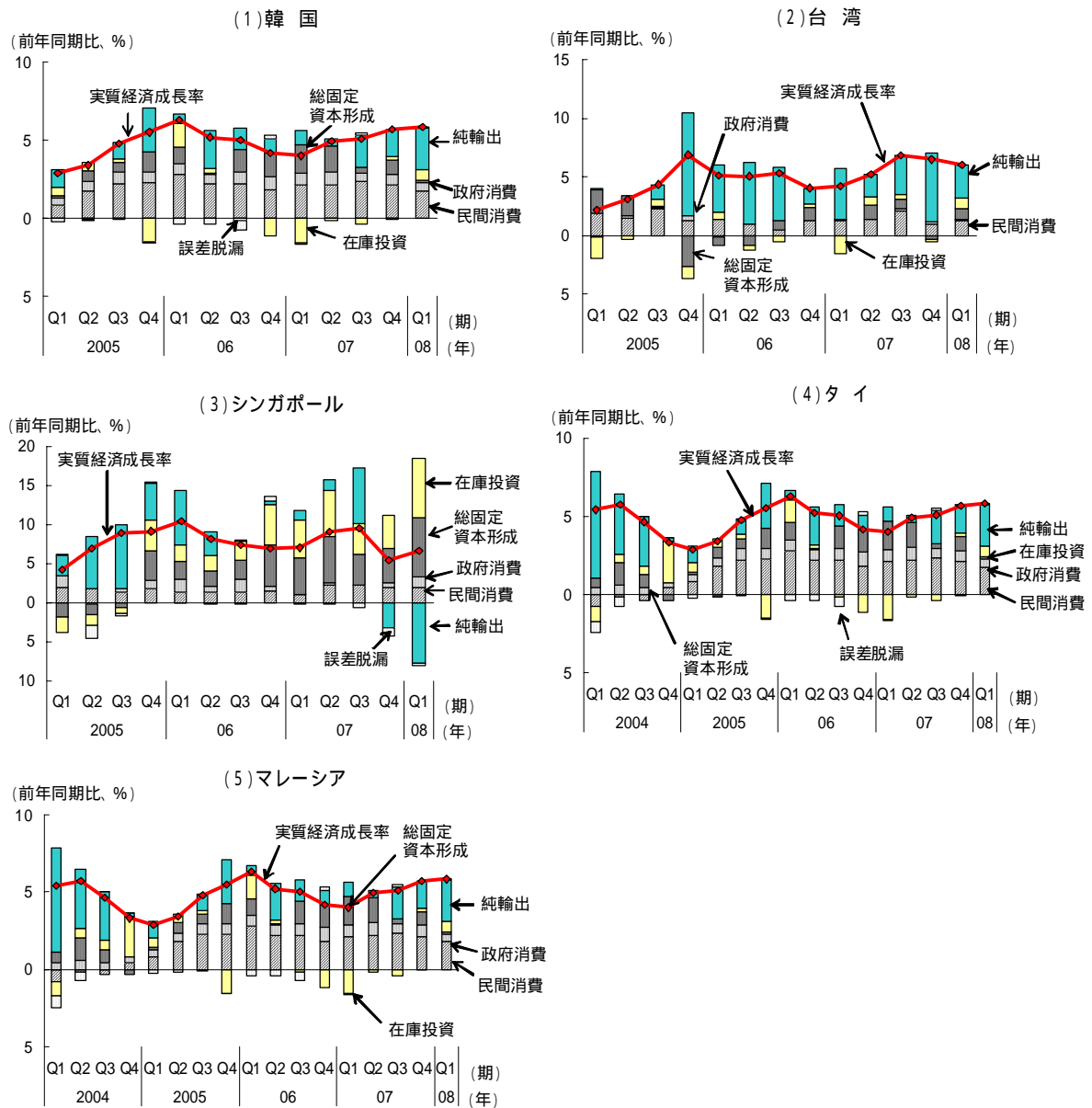


四川省は、名目GDPでは全国の4%程度のシェアであるが、価格上昇が続いている豚肉、鶏卵等の食品や、天然ガス、鉄鉱石等の資源の生産においてはより高いシェアを占めている。物価上昇が続いている中で、四川大地震が中国の物価や生産活動にどのような影響を及ぼすかについて引き続き注視したい。

2. 内需の成長が景気の下支えとして期待されるアジア

中国以外のアジア経済(北東アジア、A S E A N各国)も、07年は中国、アジア域内、ヨーロッパ向け輸出が比較的堅調に推移したほか、良好な雇用環境を背景に内需も底堅く推移したため、景気拡大が続いた(第2-3-18図)。

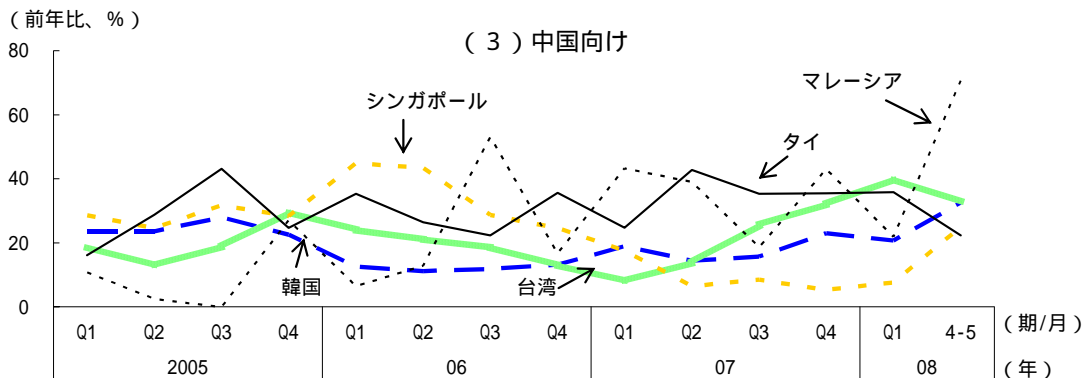
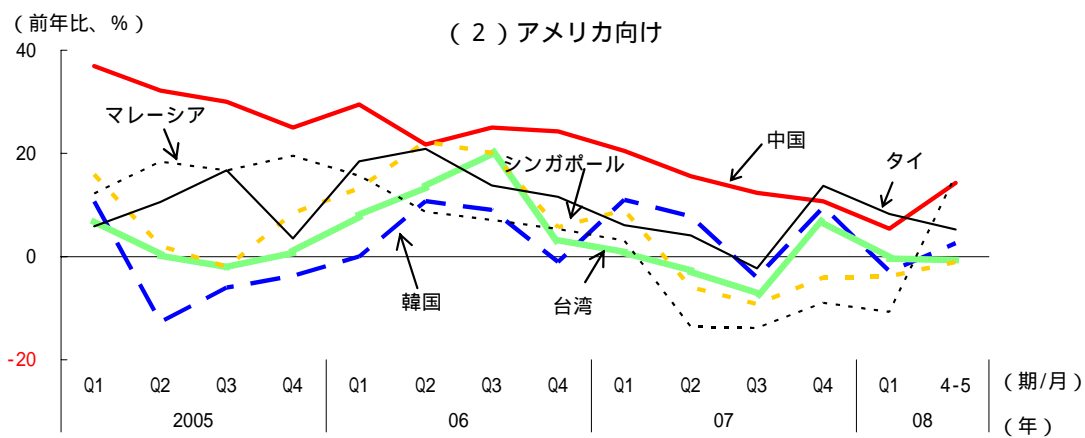
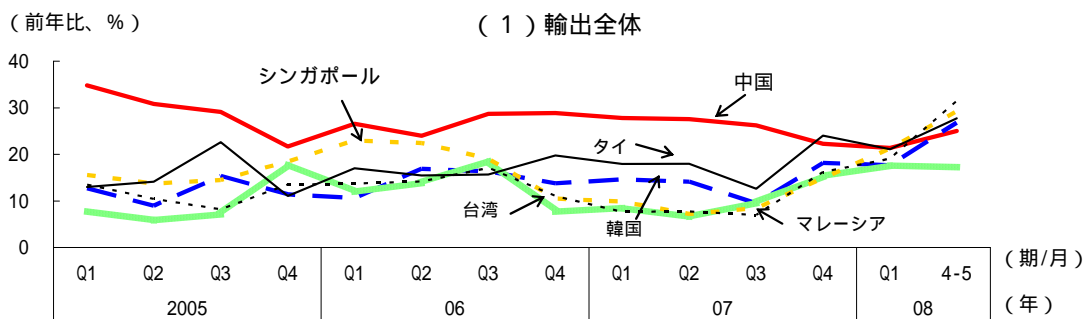
第2-3-18図 アジア主要国の実質経済成長率と需要項目別寄与度



07年の経済成長を四半期別にみると、製造業のバイオメディカル部門で生産が大幅に減少したシンガポールでは10～12月期に大きく減速したものの、その他主要なアジア諸国においては、年後半にかけておおむね経済成長率が高まった。

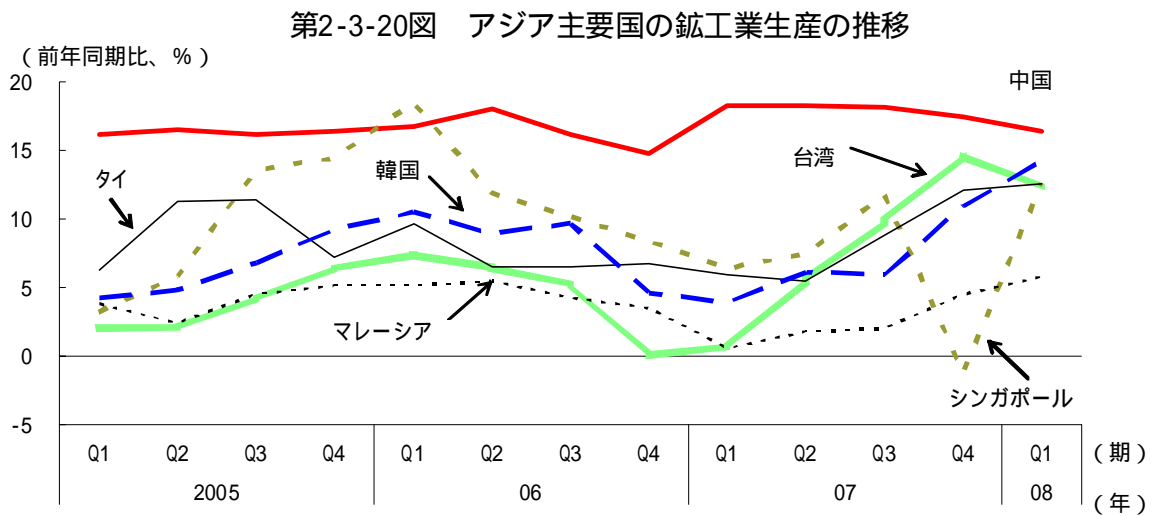
輸出はいずれの地域においても総じて増加傾向が続いている（第2-3-19図）。主要輸出先である中国とアメリカ向けの輸出動向をみると、中国向け輸出は比較的堅調であるのに対し、アメリカ向け輸出は鈍化している（第2-3-19図）。

第2-3-19図 アジア主要国の輸出動向



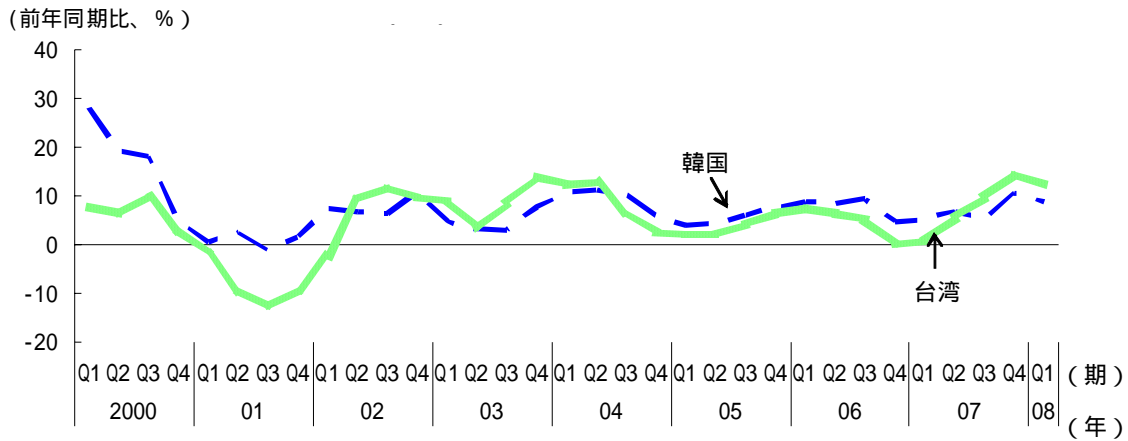
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 4 - 5月は4、5月の平均値。シンガポール、タイ、マレーシアは4月の数値。

輸出が堅調に推移する中、生産も年後半にかけて増加が続いた（第2-3-20図）。ただし、韓国及び台湾の主力輸出品目であるIT関連財の出荷・在庫バランス（出荷の前年比 - 在庫の前年比）の動向をみると、07年半ばから後半にかけて出荷の伸びが在庫の伸びを上回ったものの、08年に入ってから、韓国では半導体を中心に在庫の伸びが出荷の伸びを上回り、在庫調整局面に入りつつあるように見受けられ、台湾でも、出荷の伸びは堅調なもの、在庫の伸びが高まっている（第2-3-21図）。

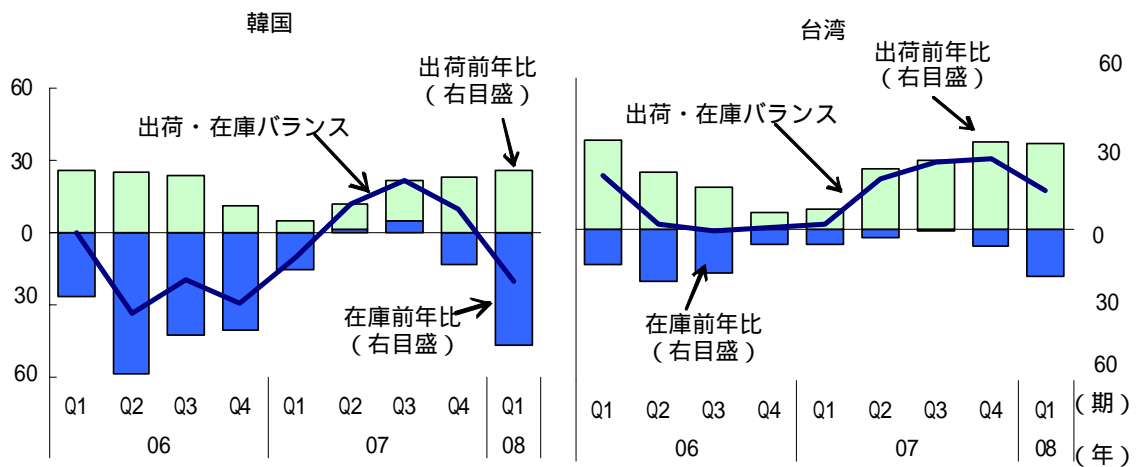


(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。

第 2-3-21 図 韓国、台湾の生産動向



(2) I T 部品等における出荷・在庫バランス



- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 出荷・在庫バランス = 出荷前年比 - 在庫前年比。
 3. 韓国は I T 製品・部品、台湾は I T 部品。

アジア経済の今後の見通しと堅調な内需の持続性

08年のアジア経済の見通しについては、輸出が世界経済の減速の影響を受け鈍化すると見込まれるが、民間消費や固定資産投資を中心に内需の堅調さは持続するとみられ、07年の成長からはやや減速するものの、引き続き景気拡大は続くと思われる。

ただし、アジアでは、輸出依存度の高い国が多く、今後、アメリカを始めとした世界経済が予想以上に減速する場合には、輸出の鈍化による所得・収益環境の悪化等から、国内経済全体に影響が波及する可能性もあるため、その動向には留意する必要がある(第2-3-22表及び次節参照)。

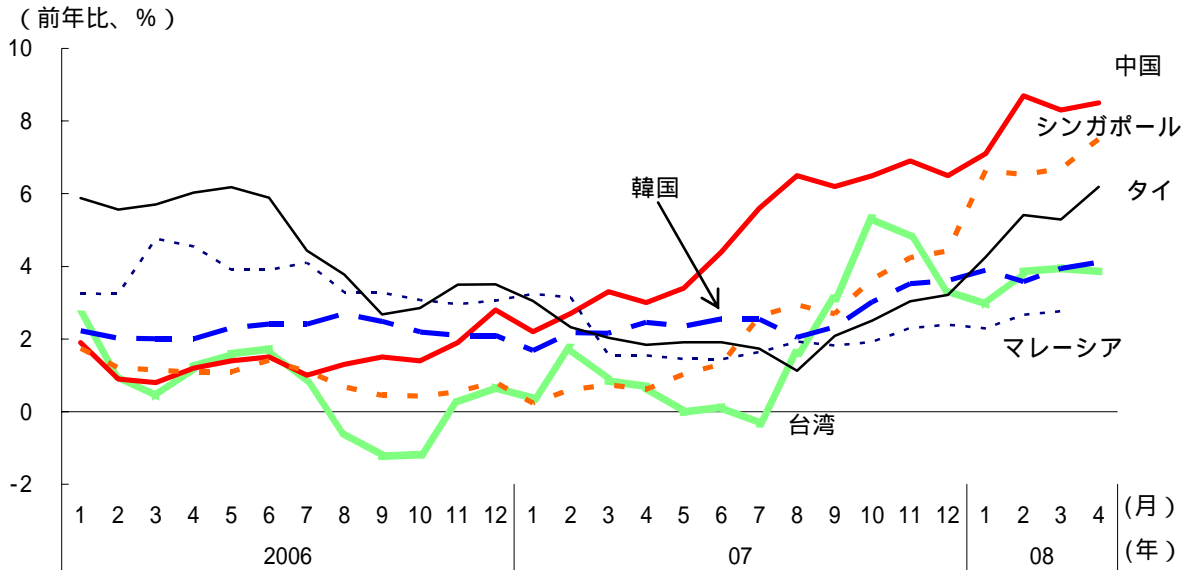
第2-3-22表 アジア主要国の輸出依存度とアメリカ、中国向け輸出の占めるシェア（2007年）

| | 輸出依存度 | アメリカ向け輸出 | | 中国向け輸出 | |
|--------|--------|-------------|-------|-------------|-------|
| | | 輸出全体に占めるシェア | GDP比 | 輸出全体に占めるシェア | GDP比 |
| 中国 | 37.6% | 19.1% | 7.2% | | |
| 韓国 | 38.3% | 12.3% | 4.7% | 22.1% | 8.5% |
| 台湾 | 64.4% | 13.0% | 8.4% | 25.3% | 16.3% |
| シンガポール | 185.3% | 8.8% | 16.2% | 9.7% | 17.9% |
| タイ | 61.6% | 12.7% | 7.8% | 9.8% | 6.0% |
| マレーシア | 94.3% | 15.6% | 14.7% | 8.7% | 8.2% |

（備考）1. 各国統計、IMF “International Financial Statistics”より作成。
 2. 輸出依存度 = 輸出額 / 名目GDP。

景気の下支えが期待される内需に関して懸念されるのは、国際商品市況の高騰等による物価上昇である。アジア各国では、既に食品、エネルギー価格を中心に、消費者物価上昇率が高まっている（第2-3-23図）。物価上昇が消費や投資といった景気を下支えしている内需に与える影響が懸念される。

第2-3-23図 アジア主要国の消費者物価上昇率



（備考）各国・地域統計より作成。

また、実質経済成長率の産業別寄与をみた場合に、07年では金融仲介業や不動産業の寄与が拡大しており、潤沢な流動性の下で、金融取引等の活況が内需を押し上げていた面もある。今後、国際的な金融環境の変化によって、投資家の投資行動が冷え込み、こうした取引の巻き戻しが発生すれば、内需を抑制することにもなりうるため、注視していく必要がある（第2-3-24表）。

第2-3-24表 アジア主要国の実質経済成長率における金融仲介業の寄与度

| | 韓国 | 台湾 | シンガポール | タイ | マレーシア |
|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 2005 | 0.3 (4.2) | 0.2 (4.2) | 0.8 (7.3) | 0.2 (4.5) | 0.6 (5.3) |
| 06 | 0.4 (5.1) | 0.1 (4.9) | 1.1 (8.2) | 0.1 (5.1) | 0.8 (5.8) |
| 07 | 0.7 (5.0) | 0.8 (5.7) | 1.9 (7.7) | 0.2 (4.8) | 1.1 (6.3) |

（備考）1.各国・地域統計より作成。
2.（ ）内は経済成長率。